

野村日本割安低位株オープン

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2018年12月14日)

作成対象期間(2018年2月23日～2018年12月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2018年2月23日から2027年12月14日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、流動性があり、株価水準が低位 [※] である銘柄を対象として、財務リスク分析等による選別を行い、実績PBR・予想PER等の観点から割安な銘柄を選定し、組入銘柄を決定します。時価総額等を勘案して投資比率を算出し、ポートフォリオを構築します。 <small>※株価そのものの値が小さいことをいいます。</small>
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	積み金	期中騰落	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2018年2月23日	10,000	—	—	2,542.06	—	—	—	895
1期(2018年12月14日)	8,623	0	△13.8	2,365.10	△7.0	98.8	—	6,046

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

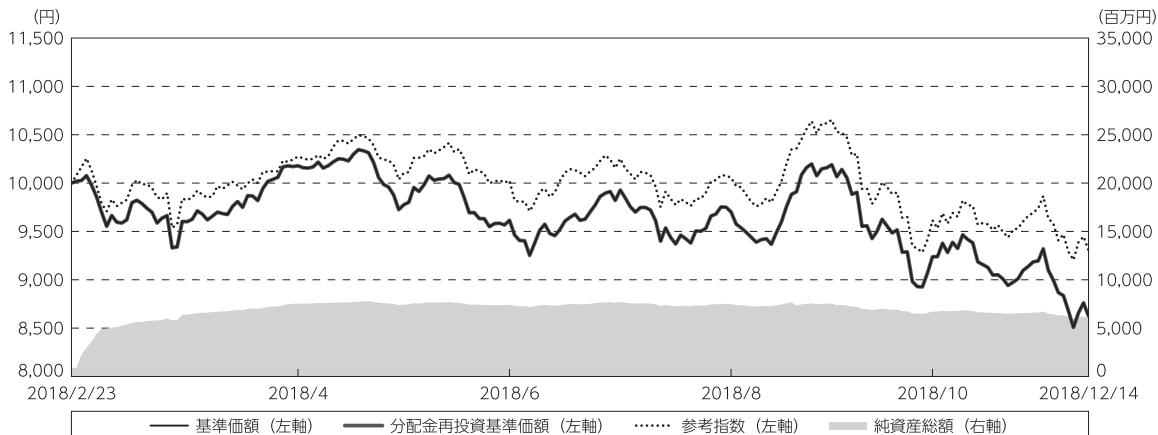
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	%
2018年2月23日	10,000	—	2,542.06	—	—	—
2月末	9,978	△0.2	2,574.87	1.3	95.6	3.4
3月末	9,713	△2.9	2,522.26	△0.8	98.4	—
4月末	10,179	1.8	2,611.85	2.7	98.3	—
5月末	9,776	△2.2	2,568.21	1.0	98.1	—
6月末	9,615	△3.9	2,548.78	0.3	98.5	—
7月末	9,820	△1.8	2,581.96	1.6	99.0	—
8月末	9,702	△3.0	2,556.25	0.6	98.6	—
9月末	10,148	1.5	2,698.09	6.1	97.7	—
10月末	9,238	△7.6	2,444.11	△3.9	97.7	—
11月末	9,195	△8.1	2,475.92	△2.6	97.2	—
(期末)						
2018年12月14日	8,623	△13.8	2,365.10	△7.0	98.8	—

*騰落率は設定日比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：8,623円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△13.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(設定時～2018年9月下旬)

- (下落) トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと。
- (上昇) 中国の習近平国家主席が外国資本による中国企業への出資制限の緩和や自動車関税の引き下げなどを表明したことで、通商問題の緩和への期待が高まったこと。日米首脳会談において米国の貿易赤字縮小のために対日圧力を強めるとの懸念が和らいだこと。2018年3月期通期決算での好業績銘柄を中心に買いが優勢となったこと。
- (下落) トランプ米大統領が米国への自動車輸入関税の引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が再度高まったこと。イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の

高まりからユーロが大幅下落したことなどで、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

- (上昇) 米国の中国製品に対する関税の発動が悪材料出尽くしと受け取られたこと。2018年4－6月期決算発表が好感されたこと。
- (下落) 米中貿易摩擦の激化や米国とイランの関係悪化による原油価格上昇などが相場の重石となったこと。米国とトルコ間の関税問題でトルコの金融市場が混乱したこと。
- (上昇) トルコ中央銀行が政策金利の大幅利上げを実施したことで新興国市場への過度な不安感が解消されたこと。

(2018年10月上旬～期末)

- (下落) 中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生したこと。米中貿易摩擦を受けて中国経済の成長鈍化への懸念が高まったこと。

○投資環境

<日本株式市場>

トランプ米大統領の輸入制限発動の表明を受けた保護主義的な貿易摩擦の拡大懸念、財務省の公文書改ざん問題を受けた国内政治混乱への懸念などが嫌気され下落しました。その後は、2018年3月期通期決算発表において好業績銘柄や、米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進行したことから、輸出採算の改善が期待された製造業などを中心に上昇する局面も見られました。5月下旬頃からはトランプ米大統領が自動車輸入関税の引き上げを示唆したことなど保護主義強化への警戒感が再度高まったことや、米中貿易摩擦の激化や米国とイランの関係悪化による原油価格上昇などが相場の重石となり下落しました。7月下旬には、4－6月期決算発表が順調な滑り出しとなったことなどが好感され上昇しましたが、米中貿易摩擦の再燃や米国とトルコの間に関税問題でトルコの金融市場が混乱したことなどで下落しました。しかしその後は、トルコ中央銀行が予想を上回る大幅な利上げに踏み切り、新興国の通貨不安が一服したことなどから上昇に転じました。10月初旬からは米国の長期金利の急上昇や、中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生し、日本株式市場も急落しました。その後も米中貿易協議の行方や、中国景気の先行き不透明感などから調整しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.8%としました。

・期中の主な動き

PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行ないました。また業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行ないました。

割安評価をした三菱UFJフィナンシャル・グループ、ジェイ エフ イー ホールディングスなどを買入、割高評価をした富士通、国際石油開発帝石などを売却しました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

卸売業、その他金融業、銀行業など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、情報・通信業、医薬品など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

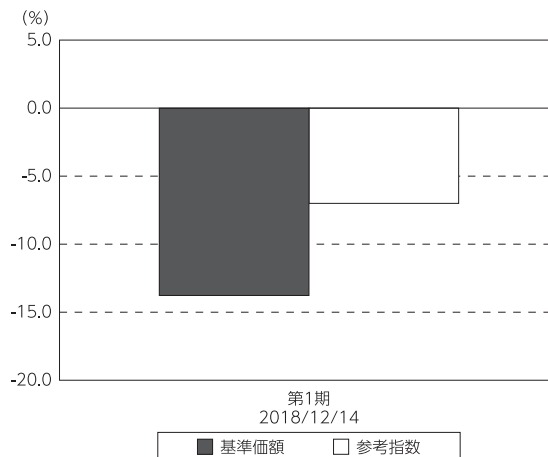
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が7.0%下落したのに対し、基準価額は13.8%の下落となりました。

（主なプラス要因）

- ① 市場平均と比べ少なめに投資している電気機器の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったことや、市場平均と比べ多めに投資している卸売業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

(主なマイナス要因)

- ① 市場平均と比べ少なめに投資している医薬品や陸運業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったことや、市場平均と比べ多めに投資している証券、商品先物取引業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったこと。
- ② 保有した三菱ケミカルホールディングスやフジクラ、東海東京フィナンシャル・ホールディングスなどが下落したこと。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配するという方針としておりますが、基準価額水準を勘案し、今期の分配は見送らせていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第1期
	2018年2月23日～ 2018年12月14日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	158

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、天候要因による物流や生産活動の停滞等が影響し、7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は2四半期ぶりのマイナス成長となりました。国内の雇用・所得環境や企業の設備投資意欲は堅調さを維持していますが、世界経済の不透明感が高まってきています。米国の不透明な通商政策動向などの影響により輸出の鈍化傾向が明確となってきた場合には、国内でも景況感の悪化や設備投資の抑制に繋がる可能性があります。10月の消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年同月比＋1.0%となり、依然として日銀の2%物価目標からは下方に乖離しています。7月末に金融政策の柔軟性を高める措置を決定した日銀は、10月末の金融政策決定会合後に、今後も追加的な政策調整を愛好する見解や金融緩和が金融仲介機能に及ぼす副作用への警戒感などを示しました。2019年には統一地方選挙、参議院選挙、消費増税などが予定されていることから、日銀が金融正常化を意識させるような大胆な政策調整を行なうことは難しいと思われるますが、2019年にかけて金融政策の微修正を行なう可能性は残ると考えています。

・投資方針

(1) 流動性があり、株価水準が低位※である銘柄を投資対象とします。

※株価そのものの値が小さいことをいいます。

(2) PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行ないます。業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行ないます。

(3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年2月23日～2018年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 89	% 0.917	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.436)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.436)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.046)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	94	0.966	
期中の平均基準価額は、9,736円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年2月23日～2018年12月14日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		15,850	9,456,946	3,044	2,454,896
		(△ 1,388)	(-)		

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 369	百万円 369	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年2月23日～2018年12月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,911,842千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,716,447千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.77

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月23日～2018年12月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 9,456	百万円 849	% 9.0	百万円 2,454	百万円 296	% 12.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,175千円
うち利害関係人への支払額 (B)	359千円
(B) / (A)	11.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年12月14日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末		銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円
鉱業 (0.2%)			日本化学産業	14.7	17,169
住石ホールディングス	113.8	11,949	スガイ化学工業	3	3,516
建設業 (6.5%)			三菱瓦斯化学	38.1	64,731
サンヨーホームズ	18.5	15,299	三菱ケミカルホールディングス	150.4	127,027
ミサワホーム	16.6	13,080	タキロンシーアイ	28.4	17,806
大林組	50.9	53,445	リケンテクノス	32.8	15,678
長谷工コーポレーション	52.3	65,636	大倉工業	6.2	12,263
鹿島建設	33	49,896	新日本理化	74.3	12,853
北野建設	3.4	13,889	荒川化学工業	10.4	14,986
ピーエス三菱	33.4	22,511	有沢製作所	19.5	15,522
日本ハウスホールディングス	31.8	15,486	三光合成	34.8	12,388
新日本建設	15.9	17,235	ムトー精工	12.7	7,429
東洋建設	36.3	14,447	石油・石炭製品 (3.4%)		
世紀東急工業	28.1	18,236	日本コークス工業	174.7	17,295
巴コーポレーション	32	12,608	ニチレキ	16.4	18,187
日特建設	22.6	15,503	富士石油	49.2	14,907
ユアテック	22.5	20,970	J X T Gホールディングス	244.3	151,368
三機工業	15.7	18,102	ゴム製品 (0.2%)		
O S J Bホールディングス	60.9	19,975	藤倉ゴム工業	24.1	11,568
食料品 (0.3%)			ガラス・土石製品 (1.5%)		
フィード・ワン	81.2	15,752	日本コンクリート工業	42.9	11,883
繊維製品 (1.3%)			アジアパイルホールディングス	20.6	13,760
倉敷紡績	5.5	15,015	ヨータイ	39	24,921
シキボウ	13.2	14,704	イソライト工業	39.3	19,374
オンワードホールディングス	56.5	34,804	東京窯業	48.4	19,989
ルックホールディングス	12.5	12,650	鉄鋼 (2.9%)		
パルプ・紙 (0.8%)			合同製織	9.8	16,875
北越コーポレーション	62	34,348	ジェイ エフ イー ホールディングス	44	83,006
トーモク	7	11,830	日本高周波鋼業	16.2	10,351
化学 (7.3%)			日本冶金工業	107	26,750
住友化学	110	61,930	日本金属	9.2	11,352
石原産業	8.5	9,120	新日本電工	78.2	18,611
東亜合成	22.3	27,451	神鋼鋼線工業	5.1	5,808
日本カーバイド工業	8.8	16,033	エンビプロ・ホールディングス	2.2	1,181

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
非鉄金属 (2.2%)		
大紀アルミニウム工業所	26.6	16,013
日本軽金属ホールディングス	177.4	41,334
フジクラ	72	32,832
昭和電線ホールディングス	20.5	12,956
タツタ電線	30.3	15,453
アーレスティ	19	12,426
金属製品 (2.1%)		
ホッカンホールディングス	4.4	8,030
不二サッシ	160.9	14,159
岡部	18.5	17,408
ジーテクト	17.2	26,746
エイチワン	15.9	16,488
日本発條	43	44,118
機械 (5.3%)		
東芝機械	17.4	34,452
牧野フライス製作所	11	45,650
ソディック	50.8	38,404
パンチ工業	27.7	14,764
日精樹脂工業	18.2	17,908
ワイエイシイホールディングス	18.6	12,220
新東工業	16.7	15,230
アイチ コーポレーション	26.9	16,274
木村化工機	29.3	11,485
ニチダイ	28.7	23,763
大豊工業	13.4	13,882
NTN	108.4	38,482
スター精密	20.5	31,713
電気機器 (4.3%)		
シンフォニアテクノロジー	11.4	16,096
東光高岳	9.7	14,540
テラプローブ	14.1	10,236
JVCケンウッド	64	17,344
京三製作所	10.2	4,416
池上通信機	6.9	8,797
日本電波工業	24.5	10,878
鈴木	20.7	12,958
ホシデン	48.2	38,029

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ユニデンホールディングス	6.8	15,368
日本電子材料	23.1	15,708
フェローテックホールディングス	65.9	58,057
岩崎電気	7.7	11,165
ヘリオス テクノ ホールディング	24.3	16,669
大真空	10.1	9,564
輸送用機器 (8.9%)		
三櫻工業	22.4	13,350
名村造船所	32.2	16,261
サノヤスホールディングス	51.8	9,842
日産自動車	178.1	166,078
エフテック	14	13,902
GMB	8.4	9,021
日産車体	31.2	27,206
極東開発工業	10.8	16,113
曙ブレーキ工業	75.6	15,724
フタバ産業	27.3	15,342
プレス工業	32.6	18,810
ミクニ	25.1	13,754
河西工業	13.4	12,421
マツダ	100	124,100
今仙電機製作所	11.9	12,471
日本プラスト	19.2	15,609
ヨロズ	13.4	19,322
IJTテクノロジーホールディングス	18.5	12,450
精密機器 (0.7%)		
長野計器	17.6	14,889
東京計器	16.2	16,281
オーバル	36.9	9,114
その他製品 (1.4%)		
アーク	163.1	15,331
凸版印刷	30.5	54,046
イトーキ	27.9	16,991
電気・ガス業 (0.4%)		
北海道電力	30	24,810
陸運業 (0.3%)		
センコーグループホールディングス	23.2	19,673

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
海運業 (0.7%)		
N S ユナイテッド海運	7.7	24,486
飯野海運	38.7	16,757
倉庫・運輸関連業 (0.1%)		
日本トランスシティ	10.7	4,889
情報・通信業 (1.8%)		
カイカ	335.2	10,056
ジー・スリーホールディングス	155.3	13,355
フジ・メディア・ホールディングス	28.6	47,361
スカパー J S A Tホールディングス	75.6	39,916
卸売業 (13.9%)		
双日	153	63,036
横浜冷凍	23.7	23,012
協栄産業	3.7	6,275
小野建	10	16,530
伯東	11.9	14,565
丸文	21.4	17,013
丸紅	153.3	127,239
長瀬産業	23	36,593
兼松	13.4	19,014
三井物産	100.2	175,550
カメイ	13	15,912
住友商事	88.3	147,725
西華産業	3.7	5,723
極東貿易	7.6	11,878
稲畑産業	11.5	17,583
G S I クレオス	10.7	15,097
伊藤忠エネクス	18	18,684
サンワテクノス	29.5	32,656
国際紙バルブ商事	71.8	20,965
ヤマタネ	8.9	15,236
U E X	25	14,850
アルテック	58.9	14,783
小売業 (2.2%)		
エディオン	19.6	22,363
サーラコーポレーション	27.3	17,308
D C Mホールディングス	19.9	22,009
V Tホールディングス	37.8	17,010

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
スクロール	69.5	28,842
ラオックス	41.8	12,581
愛眼	45.3	14,178
銀行業 (11.2%)		
めぶきフィナンシャルグループ	182.1	56,815
九州フィナンシャルグループ	89.5	42,691
三菱UFJフィナンシャル・グループ	294.4	171,664
りそなホールディングス	142.7	78,784
百五銀行	40	16,120
ほくほくフィナンシャルグループ	15.4	20,559
百十四銀行	5.5	14,602
みずほフィナンシャルグループ	995.1	178,421
北洋銀行	57.6	17,625
愛媛銀行	14.3	15,858
京葉銀行	19	13,680
栃木銀行	11.3	2,915
東和銀行	14.9	11,741
トモニホールディングス	39.2	17,640
フィデアホールディングス	87.6	12,526
証券、商品先物取引業 (4.6%)		
O a k キャピタル	79.2	11,404
大和証券グループ本社	191.8	117,419
岡三証券グループ	65.5	34,453
東洋証券	67	12,529
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	71.8	36,259
水戸証券	46.6	13,886
岩井コスモホールディングス	13.7	17,604
マネーパートナーズグループ	46.7	14,523
スパークス・グループ	72	14,688
その他金融業 (6.2%)		
ウェッジホールディングス	65.2	10,171
クレディセゾン	28.3	36,959
Jトラスト	55.8	25,947
日本証券金融	26.9	16,274
アコム	113.1	45,466
オリエントコーポレーション	154.5	23,175
アプラスフィナンシャル	158.4	14,889
オリックス	78.3	135,576

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
三菱UFJリース	75.2	41,059
九州リースサービス	7.9	5,016
NECキャピタルソリューション	9.6	15,225
不動産業 (6.0%)		
ディア・ライフ	34.5	16,249
エー・ディー・ワークス	682.5	25,935
プレサンスコーポレーション	31.2	47,330
ユニゾホールディングス	10.6	23,712
THEグローバル社	24	13,728
フージャースホールディングス	23.7	15,594
飯田グループホールディングス	23.5	48,104
ムゲンエステート	24	15,240
ファーストブラザーズ	13.9	16,819
日本エスリード	7	11,319
日神不動産	21.8	10,507
レーサム	14.6	15,636

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
タカラレーベン	51.8	16,783	
シノケングループ	50.6	43,718	
ファースト住建	4.3	5,246	
日本アセットマーケティング	153.3	17,629	
エフ・ジェー・ネクスト	16.8	15,170	
サービス業 (3.3%)			
TAC	38	9,348	
ケネディクス	96.8	50,820	
日本郵政	89	114,632	
RVH	43.1	7,973	
応用地質	10.1	12,695	
合 計	株 数 ・ 金 額	11,418	5,974,844
	銘柄数<比率>	217	<98.8%>

*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。
*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,974,844	97.4
コール・ローン等、その他	161,416	2.6
投資信託財産総額	6,136,260	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,136,260,417
コール・ローン等	80,415,180
株式(評価額)	5,974,844,920
未収入金	78,167,717
未収配当金	2,832,600
(B) 負債	89,715,829
未払金	21,483,079
未払解約金	43,471,686
未払信託報酬	24,690,413
未払利息	142
その他未払費用	70,509
(C) 純資産総額(A-B)	6,046,544,588
元本	7,012,093,079
次期繰越損益金	△ 965,548,491
(D) 受益権総口数	7,012,093,079口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,623円

(注) 期首元本額は895,036,859円、期中追加設定元本額は7,134,987,603円、期中一部解約元本額は1,017,931,383円、1口当たり純資産額は0.8623円です。

○損益の状況 (2018年2月23日～2018年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	160,410,377
受取配当金	160,505,027
受取利息	△ 5
その他収益金	4,335
支払利息	△ 98,980
(B) 有価証券売買損益	△ 982,009,351
売買益	325,583,864
売買損	△ 1,307,593,215
(C) 先物取引等取引損益	△ 523,021
取引益	2,086,232
取引損	△ 2,609,253
(D) 信託報酬等	△ 63,568,781
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 885,690,776
(F) 追加信託差損益金	△ 79,857,715
(配当等相当額)	(14,157,681)
(売買損益相当額)	(△ 94,015,396)
(G) 計(E+F)	△ 965,548,491
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 965,548,491
追加信託差損益金	△ 79,857,715
(配当等相当額)	(14,157,681)
(売買損益相当額)	(△ 94,015,396)
分配準備積立金	96,841,596
繰越損益金	△ 982,532,372

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年2月23日～2018年12月14日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年2月23日～ 2018年12月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	96,841,596円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	14,157,681円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	110,999,277円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	158円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。